



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 博司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐伯 幸雄

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	418,636	△17.6	△2,180	—	2,558	△87.6	△9,033	—
21年3月期	508,082	△43.9	14,710	△91.3	20,555	△88.1	7,543	△92.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△50.47	—	△1.8	0.4	△0.5
21年3月期	42.15	42.07	1.4	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	696,351	523,369	73.5	2,859.37
21年3月期	668,998	529,265	77.5	2,896.55

(参考) 自己資本 22年3月期 511,818百万円 21年3月期 518,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	48,284	9,613	△287	123,939
21年3月期	81,030	△160,621	△46,015	65,883

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	4.00	24.00	4,294	56.9	0.8
22年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	2,147	—	0.4
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	37.00	62.00		20.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	315,000	104.7	33,000	—	34,000	—	22,000	—	122.91
通期	660,000	57.7	79,000	—	80,000	—	55,000	—	307.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 180,610,911株 21年3月期 180,610,911株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,614,225株 21年3月期 1,643,398株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	318,236	△18.3	△16,111	—	△13,985	—	△16,838	—
21年3月期	389,458	△49.3	8,405	△90.3	14,979	△84.4	9,922	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△94.08	—
21年3月期	55.45	55.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	533,081	334,495	62.5	1,859.91
21年3月期	486,594	349,048	71.5	1,943.93

(参考) 自己資本 22年3月期 332,917百万円 21年3月期 347,899百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、9ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済は、金融危機と実体経済の悪化により総じて厳しい状況にありましたが、各国の政策効果等により後半には緩やかな回復に向かいました。欧米では全般的に低調に推移しましたが、アジアは中国を中心に回復しました。また日本経済は、失業率は依然として高水準にあるなど厳しい状況であります。輸出・生産は増加に向かい、設備投資も下げ止まるなど、着実に改善してきております。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、景気悪化により最終製品の需要が低迷しておりましたが、パソコンや携帯電話、薄型テレビ等の需要が回復しました。半導体・FPD関連市場は需要増加に伴い価格が上昇するなど改善しましたが、設備投資の本格回復には至らず、厳しい環境が続きました。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような厳しい状況のもと、当グループは固定費削減を強化し、損益の改善に努めてまいりましたが、主力の半導体製造装置部門の売上が減少したことにより、業績は前期を下回る結果となりました。しかしながら、下半期に入り半導体製造装置部門の受注が回復し、第4四半期（平成22年1月～3月）は業績が黒字化するなど事業環境は改善してきております。当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は4,186億3千6百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。国内売上高が1,626億8百万円（前連結会計年度比22.1%減）、海外売上高が2,560億2千8百万円（前連結会計年度比14.4%減）となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては61.2%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は4,784億4千万円（前連結会計年度比30.7%増）となり、当連結会計年度末の受注残高は2,426億3千7百万円（前連結会計年度末比32.7%増）となりました。

売上原価は3,103億2千万円（前連結会計年度比16.3%減）、売上総利益は1,083億1千6百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。この結果、売上総利益率は25.9%（前連結会計年度比1.1ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は1,104億9千6百万円（前連結会計年度比9.9%減）となり、連結売上高に対する比率は26.4%（前連結会計年度比2.3ポイント増）となりました。

これらの結果、営業損失は21億8千万円（前連結会計年度は147億1千万円の営業利益）となりました。経常利益は、営業外収益53億3千1百万円、営業外費用5億9千1百万円を加減し25億5千8百万円（前連結会計年度比87.6%減）となりました。

特別損益は、拠点効率化に伴う減損損失及び関連費用を計上したこと等により、103億2千6百万円の損失（前連結会計年度は109億1千8百万円の損失）となりました。

税金等調整前当期純損失は77億6千7百万円（前連結会計年度は96億3千6百万円の税金等調整前当期純利益）、当期純損失は90億3千3百万円（前連結会計年度は75億4千3百万円の当期純利益）となりました。

この結果、1株当たり当期純損失は50円47銭（前連結会計年度の1株当たり当期純利益は42円15銭）となりました。

③ 当連結会計年度の事業の種類別セグメント営業概況

《産業用電子機器事業》

当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、3,341億6千3百万円(前連結会計年度比19.3%減)となりました。

(a) 半導体製造装置

一昨年からの世界的な半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、当部門の外部顧客に対する売上高は、2,623億9千1百万円(前連結会計年度比19.4%減)となりました。しかしながら、パソコン、携帯電話、薄型テレビ等に加え、デジタルネットワークの世界的な広がりを背景に半導体需要は増加基調にあり、下半期に入り半導体メーカーの設備投資が活発化するなど、事業環境は好転してきております。

また、製品動向としましては、画期的な新プラズマ技術を用いたエッチング装置「Tactras® RLSA™ Etch」、枚葉CVD対応の新プラットフォーム「Trias® e+」、及び次世代向けメタルCVDモジュール「NX Ti」、 「NX TiN」などの新製品を市場投入しました。

(b) FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置

パネルメーカーによる設備投資抑制・延期の影響を受け、当部門の外部顧客に対する売上高は、713億6千1百万円(前連結会計年度比19.0%減)と前期比で減少しましたが、特に中国を中心とする薄型テレビの底堅い需要により、主要パネルメーカーにおいて生産能力増強の動きが見られるなど、回復してきております。また、太陽電池製造装置分野につきましては、景気悪化の影響で投資時期が延期されるなど一時的に市場が減速してございましたが、環境対策の世界的な広がりを背景に、今後の市場拡大が期待されます。

(c) その他

当部門の連結売上高につきましては、4億1千万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

《電子部品・情報通信機器事業》

半導体及び電子デバイス分野では、薄型テレビや周辺機器を含むデジタル家電等、民生機器関連に係る半導体製品については景気対策の影響もあり、期首から第2四半期にかけて順調に推移しました。また、既存顧客及び新規顧客の販売拡大に努めたことにより、専用ICやマイクロプロセッサが伸長しました。さらに、低迷していた産業機器及びコンピュータ向け半導体製品等も期末に向けて復調しました。

コンピュータシステム関連分野では、IT投資に対しても企業の慎重な姿勢が続いており、ストレージ等に係る製品販売が低迷しましたが、保守サービスに対する需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、844億7千3百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。

(ご参考)【連結】

(単位:百万円)

平成22年3月期			上半期			下半期	通期	平成21年 3月期
	第1Q	第2Q		第3Q	第4Q			
売上高	68,915	84,975	153,891	114,289	150,456	264,745	418,636	508,082
産業用電子機器事業	50,470	62,621	113,091	93,260	127,811	221,072	334,163	413,874
半導体製造装置	30,437	51,699	82,136	76,511	103,743	180,254	262,391	325,383
日本	4,932	10,812	15,745	10,675	17,753	28,429	44,174	105,334
米国	12,430	8,364	20,795	13,273	21,487	34,760	55,555	65,374
欧州	2,833	2,315	5,148	2,433	3,355	5,788	10,937	30,389
韓国	2,861	8,823	11,684	13,391	19,640	33,032	44,716	37,546
台湾	5,917	16,619	22,537	27,913	26,344	54,258	76,795	49,308
中国	483	2,106	2,589	3,149	1,877	5,026	7,616	11,087
東南アジア他	979	2,656	3,635	5,675	13,283	18,959	22,595	26,343
FPD/PV製造装置	19,943	10,799	30,743	16,686	23,931	40,618	71,361	88,107
その他	89	121	211	63	136	199	410	384
電子部品・情報通信機器事業	18,445	22,354	40,799	21,028	22,644	43,673	84,473	94,207
営業利益(△損失)	△14,388	△7,232	△21,620	5,521	13,918	19,439	△2,180	14,710
経常利益(△損失)	△14,021	△5,191	△19,212	6,573	15,198	21,771	2,558	20,555
当期(四半期)純利益(△損失)	△11,035	△5,125	△16,161	△58	7,186	7,127	△9,033	7,543

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

④ 次期(平成23年3月期)の見通し

今後の経済環境につきましては、一部に不安定さが残るものの回復傾向が続くことが期待されております。半導体関連市場につきましては、最終製品の需要増加を背景に半導体メーカーの設備投資は増強されるものと想定されております。こうした環境のもと、当グループといたしましては、ナンバーワンポジションの実現に向けて技術開発の推進、モノづくり力の強化のための取り組みに引き続き注力してまいります。なお、次期(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

平成23年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	3,150億円(前年同期比104.7%増)	6,600億円(前年同期比57.7%増)
産業用電子機器事業	2,720億円(前年同期比140.5%増)	5,700億円(前年同期比70.6%増)
半導体製造装置	2,400億円(前年同期比192.2%増)	5,010億円(前年同期比90.9%増)
FPD/PV製造装置	320億円(前年同期比4.1%増)	690億円(前年同期比3.3%減)
その他	0億円	0億円
電子部品・情報通信機器事業	430億円(前年同期比5.4%増)	900億円(前年同期比6.5%増)
営業利益	330億円	790億円
経常利益	340億円	800億円
当期(四半期)純利益	220億円	550億円

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から472億5千2百万円増加し、5,529億3千9百万円となりました。主な内容としましては、現金及び預金並びに有価証券に含まれる譲渡性預金の増加337億8千3百万円、繰延税金資産の増加151億4千4百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から77億7千8百万円減少し、921億2千7百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から51億7千4百万円減少し、55億8千6百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から69億4千5百万円減少し、456億9千8百万円となりました。

これらを合計した総資産は、前連結会計年度末から273億5千3百万円増加の6,963億5千1百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末から298億8千9百万円増加し、1,191億6千1百万円となりました。主な内容としましては、支払手形及び買掛金の増加279億6千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33億5千9百万円増加の538億2千万円となりました。

純資産は、当期純損失90億3千3百万円を計上したことによる減少、前期の期末配当7億1千5百万円及び当期の中間配当7億1千5百万円の実施による減少等の結果、前連結会計年度末から58億9千5百万円減少の5,233億6千9百万円となり、また自己資本比率は73.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の658億8千3百万円から580億5千6百万円増加の1,239億3千9百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金を加えた残高は、前連結会計年度末の2,101億5千6百万円から337億8千3百万円増加し、2,439億3千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ327億4千5百万円減少の482億8千4百万円となりました。主な内訳は、減価償却費200億1百万円、減損損失75億5千3百万円、仕入債務の増加279億7千5百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、税金等調整前当期純損失77億6千7百万円、前受金の減少63億8千万円、売上債権の増加48億9千万円及びたな卸資産の増加48億6千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に定期預金の純減少による収入243億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出141億9千4百万円により、前連結会計年度の1,606億2千1百万円の支出に対し、96億1千3百万円の収入となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払14億3千1百万円により、前連結会計年度の460億1千5百万円に対し、2億8千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.4	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	401.23	1047.59

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。また、利益の一部については内部留保とし、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資、海外展開、M&Aなどの成長投資に積極的に投入し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当期(平成22年3月期)におきましては、上半期は損失を計上することとなったものの安定的な配当を継続し株主の皆様のご期待に応えるため、中間配当につきましては1株につき4円といたしましたが、期末配当は下半期の連結業績に上記方針を勘案し1株につき8円といたします。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当金を含め1株あたり12円となります。

次期(平成23年3月期)の配当につきましては、前述の次期の連結純利益見通しを受け、1株につき通期で62円(中間配当25円、期末配当37円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 半導体市場変動による影響

当グループは、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当グループはこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当グループ業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への取引集中による影響

当グループは、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発による影響

当グループは、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 安全に関する影響

当グループは、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当グループ製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO 9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権に関する影響

当グループは、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外国為替変動による影響

当グループは、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当グループの輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他リスク

当グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当グループ業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

(注)この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 32 社で構成され、半導体製造装置及びF P D / P V (フラットパネルディスプレイ及び太陽電池) 製造装置、電子部品・情報通信機器の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業の内容としております。当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[産 業 用 電 子 機 器]

半 導 体 製 造 装 置 及 び F P D / P V 製 造 装 置 連結子会社東京エレクトロン A T (株)、東京エレクトロン九州(株)、東京エレクトロン東北(株)ほか、国内連結子会社 3 社及び在外連結子会社 1 社が製造した製品を当社で仕入れて販売し、また、TOKYO ELECTRON U. S. HOLDINGS, INC. から一部仕入れて販売しております。当該装置の保守サービス等については、連結子会社東京エレクトロン F E (株)、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.、TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. ほか、在外連結子会社 6 社が行っております。また、当グループの一部の製品のソフトウェア開発を連結子会社東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ(株)が行っております。さらに、連結子会社 TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC ほか、国内連結子会社 1 社及び在外連結子会社 3 社は、次世代技術の開発等を行っております。

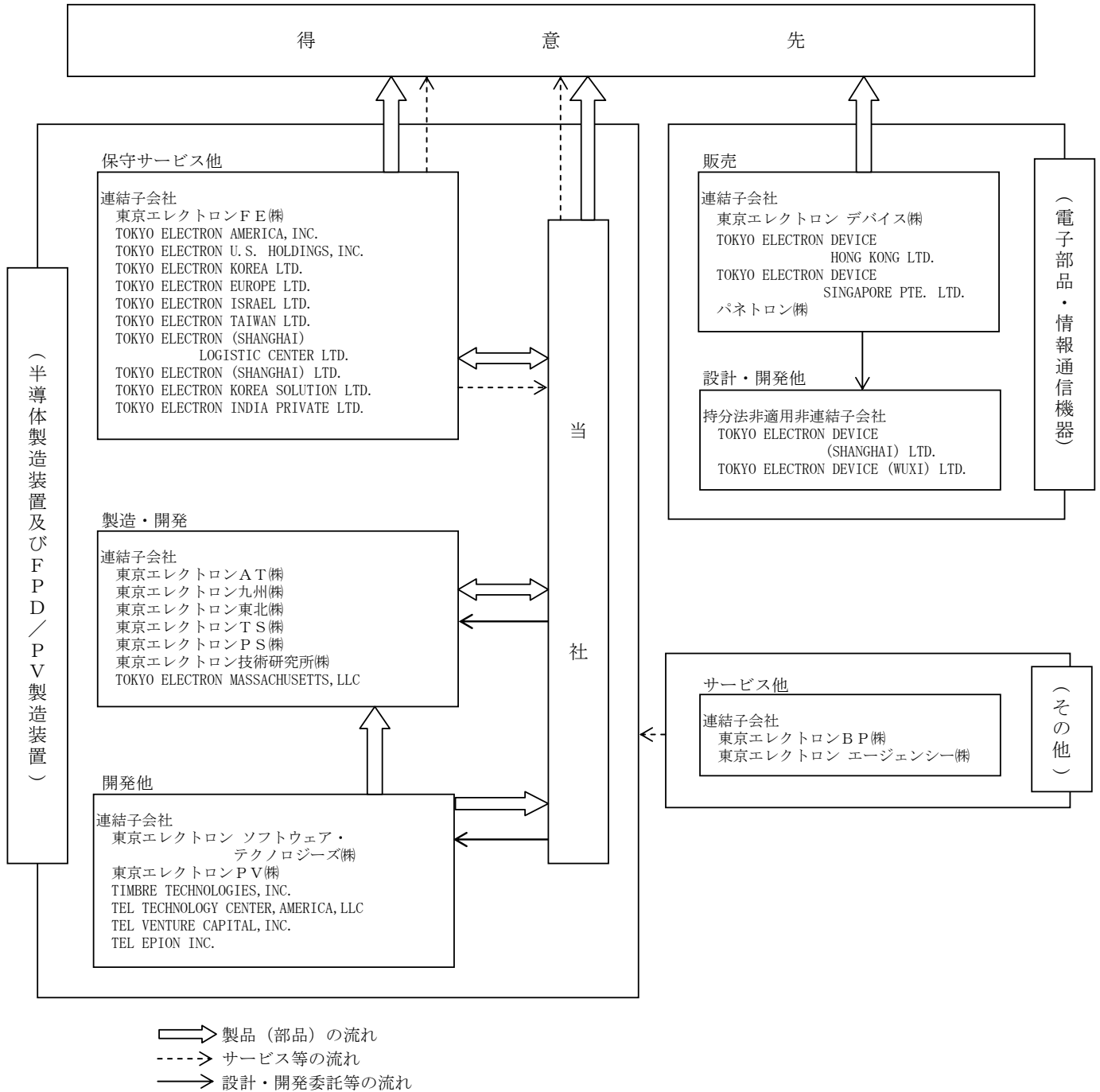
そ の 他 ①当グループの製品等の輸送、機器等のリース等については連結子会社東京エレクトロン B P (株)が主として行っております。
②当グループの保険業務については連結子会社東京エレクトロン エージェンシー(株)が主として行っております。

[電子部品・情報通信機器]

連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.、パネトロン(株)、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. が海外メーカー及び国内メーカーから製品を購入し、販売及び技術サービスを行っております。また、非連結子会社 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及び TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. が設計開発等を行っております。

- (注) 1. TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC につきましては、平成 21 年 12 月 18 日付にて、TOKYO ELECTRON U. S. HOLDINGS, INC. を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
2. TOKYO ELECTRON DEUTSCHLAND GmbH につきましては、平成 22 年 1 月 4 日付にて清算が終了しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、従業員の活性化に取り組むことによって、企業価値の向上を実現することを経営の基本方針としております。

こうした基本方針のもと、当グループは、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力あるものにしていきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当グループは、技術革新の激しいエレクトロニクス産業において、次のような基本理念すなわち、「人々の健全で質の高い生活を実現する為に先端分野に於けるトップサプライヤーとして価値の高い技術・サービスを世界に提供する」、「夢のある社会の構築、環境問題の対応に即ちそのリーダーシップを発揮する」、「使命感を社員全員と共有し いきいきと輝き 夢と活力のある会社を実現する」を掲げています。

この基本理念実現のため、以下のように具体的経営方針を掲げております。

1) 技術革新を創造するイノベーション・カンパニー

継続的な研究開発を実施し、少数精鋭の技術集団の確立に向けた人材育成を進めてまいります。

2) 国際競争力を持つグローバル・リーダー

技術およびコスト競争力において国際的にリーダーシップがとれる体制構築を目指します。

3) 顧客要求に対応、ベスト・ソリューションを提供

顧客それぞれに対応を行い、常に最良な製品、サービスを提供してまいります。

4) 環境問題への対策にグローバルで貢献

環境負荷低減ならびに低消費電力化技術の開発を推進し、環境問題への対策に貢献します。

東京エレクトロンは、約半世紀にわたり製造装置産業の中心に位置し、世界規模でこれを牽引して社会基盤の構築に寄与してまいりました。今後も業界のリーダーとして、次のような課題に重点的に取り組んでまいります。

1) 研究開発の強化

技術革新を生み出し、差別化された新製品を提供するには継続的な研究開発が欠かせません。昨年台湾に新たなテクノロジー・センターを開設したのを始め、欧米の研究機関との新共同プログラムも開始するなど、積極的な研究開発活動を展開しております。また、新型プラズマソースを用いたエッチング装置の開発が完了し、拡販体制の準備が整いました。今後も顧客の要求に適合した競争力のある製品開発に注力いたします。加えて、一昨年に参入した太陽電池製造装置事業をはじめ、当社が長年培ってきた半導体やFPDの製造装置技術が生かせる新たな事業分野を開拓、育成し、価値ある製品の提供を目指してまいります。

2) 「モノづくり力」の強化

開発と製造の一貫体制構築を目指して国内拠点の再編を進めるとともに、延期していた宮城県大和町での新工場の着工を決定いたしました。平成23年完成予定の新工場では、新生産方式の実現により製造コスト削減、製造期間短縮、品質管理の充実に努めてまいります。

3) ベスト・ソリューションの提案強化

営業・サービス体制のみならず、開発においても、初期段階よりそれぞれの顧客とのパートナーシップを深めてまいります。また、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するために、当社が複数持つ装置プロダクトの組み合わせを生かし、顧客の幅広い技術要求に対応できる提案力を高めてまいります。

4) 環境問題への取り組み

自社内の環境負荷低減活動を推進するにとどまらず、平成27年に向けて顧客工場での総合環境負荷の半減を可能にするための製造装置開発を推進し、半導体産業など業界全般にわたる環境対策に貢献してまいります。

これらの取り組みを担う人材育成につきましては、今後も能力開発プログラムの実施等を全社的に継続し、これからの成長に繋げてまいります。加えて、財務面に関しましては、充実した株主資本と手元資金があるものの、引き続き在庫水準の適正化、製造リードタイムの短縮、収益力の維持強化などの取り組みを継続することによって、キャッシュ・フローの最大化をはかり、健全な財務基盤の一層の充実に努めてまいります。

また、従来から徹底を図っておりますコンプライアンス、企業倫理、リスク管理につきましては、コンプライアンス・内部統制担当執行役員のもと、当グループを取り巻くさまざまなリスクの評価・分析を行い、必要な対策を実施するなど、取締役会決議により制定した内部統制基本方針に基づき、一層の強化・定着化をすすめております。

当グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,156	56,939
受取手形及び売掛金	119,687	124,462
有価証券	159,001	187,000
商品及び製品	88,416	87,201
仕掛品	29,306	37,793
原材料及び貯蔵品	16,518	13,455
繰延税金資産	11,480	26,625
その他	30,139	19,638
貸倒引当金	△20	△176
流動資産合計	505,687	552,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,568	120,429
減価償却累計額	△71,308	△75,001
建物及び構築物（純額）	50,259	45,428
機械装置及び運搬具	72,586	70,036
減価償却累計額	△54,999	△56,854
機械装置及び運搬具（純額）	17,587	13,182
土地	20,678	26,355
建設仮勘定	4,708	3,739
その他	31,886	28,906
減価償却累計額	△25,213	△25,484
その他（純額）	6,672	3,421
有形固定資産合計	99,906	92,127
無形固定資産		
その他	10,760	5,586
無形固定資産合計	10,760	5,586
投資その他の資産		
投資有価証券	9,131	14,720
繰延税金資産	31,939	20,505
その他	19,118	17,924
貸倒引当金	△7,545	△7,452
投資その他の資産合計	52,644	45,698
固定資産合計	163,311	143,412
資産合計	668,998	696,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,393	52,359
賞与引当金	4,965	6,043
製品保証引当金	6,115	5,267
その他	53,798	55,490
流動負債合計	89,272	119,161
固定負債		
退職給付引当金	47,046	49,906
その他	3,413	3,913
固定負債合計	50,460	53,820
負債合計	139,732	172,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,114	78,034
利益剰余金	404,435	393,970
自己株式	△11,111	△10,900
株主資本合計	526,398	516,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△842	2,504
繰延ヘッジ損益	66	△67
為替換算調整勘定	△7,235	△6,683
評価・換算差額等合計	△8,011	△4,247
新株予約権	1,148	1,578
少数株主持分	9,729	9,973
純資産合計	529,265	523,369
負債純資産合計	668,998	696,351

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	508,082	418,636
売上原価	370,673	310,320
売上総利益	137,408	108,316
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,042	18,084
賞与引当金繰入額	1,269	1,765
退職給付引当金繰入額	1,998	2,358
その他の人件費	7,044	6,400
減価償却費	5,872	5,605
研究開発費	60,987	54,074
その他	26,481	22,208
販売費及び一般管理費合計	122,697	110,496
営業利益又は営業損失(△)	14,710	△2,180
営業外収益		
受取利息	1,707	993
補助金収入	2,700	1,842
その他	2,400	2,494
営業外収益合計	6,809	5,331
営業外費用		
支払利息	175	—
投資有価証券評価損	—	185
固定資産賃貸費用	266	103
売上債権売却損	132	—
その他	389	302
営業外費用合計	964	591
経常利益	20,555	2,558
特別利益		
固定資産売却益	67	282
その他	18	17
特別利益合計	85	299
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7,360	—
固定資産除売却損	352	977
減損損失	—	7,553
拠点統廃合関連費用	—	1,908
投資有価証券評価損	2,432	—
事務所移転費用	212	—
その他	646	186
特別損失合計	11,004	10,626
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,636	△7,767
法人税、住民税及び事業税	4,552	5,747
法人税等調整額	△2,762	△5,020
法人税等合計	1,790	726
少数株主利益	303	539
当期純利益又は当期純損失(△)	7,543	△9,033

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,961	54,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,961	54,961
資本剰余金		
前期末残高	78,392	78,114
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△79
当期変動額合計	△278	△79
当期末残高	78,114	78,034
利益剰余金		
前期末残高	410,866	404,435
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△551	—
当期変動額		
剰余金の配当	△13,420	△1,431
当期純利益又は当期純損失(△)	7,543	△9,033
連結範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	△5,879	△10,465
当期末残高	404,435	393,970
自己株式		
前期末残高	△11,369	△11,111
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△58
自己株式の処分	296	270
当期変動額合計	258	211
当期末残高	△11,111	△10,900
株主資本合計		
前期末残高	532,850	526,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△551	—
当期変動額		
剰余金の配当	△13,420	△1,431
当期純利益又は当期純損失(△)	7,543	△9,033
自己株式の取得	△38	△58
自己株式の処分	17	190
連結範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	△5,900	△10,333
当期末残高	526,398	516,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,172	△842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,014	3,346
当期変動額合計	△3,014	3,346
当期末残高	△842	2,504
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	460	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	△134
当期変動額合計	△393	△134
当期末残高	66	△67
為替換算調整勘定		
前期末残高	△529	△7,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,705	551
当期変動額合計	△6,705	551
当期末残高	△7,235	△6,683
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,102	△8,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,114	3,764
当期変動額合計	△10,114	3,764
当期末残高	△8,011	△4,247
新株予約権		
前期末残高	483	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	429
当期変動額合計	664	429
当期末残高	1,148	1,578
少数株主持分		
前期末残高	9,807	9,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	244
当期変動額合計	△78	244
当期末残高	9,729	9,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	545,244	529,265
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△551	—
当期変動額		
剰余金の配当	△13,420	△1,431
当期純利益又は当期純損失(△)	7,543	△9,033
自己株式の取得	△38	△58
自己株式の処分	17	190
連結範囲の変動	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,527	4,438
当期変動額合計	△15,427	△5,895
当期末残高	529,265	523,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,636	△7,767
減価償却費	23,068	20,001
減損損失	—	7,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,426	2,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,333	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,761	1,078
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,345	△836
受取利息及び受取配当金	△1,805	△1,055
支払利息	175	—
為替差損益(△は益)	103	—
固定資産除却損	350	916
投資有価証券評価損益(△は益)	2,432	—
移転費用	212	—
売上債権の増減額(△は増加)	102,412	△4,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,282	△4,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,942	27,975
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,509	568
前受金の増減額(△は減少)	5,321	△6,380
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△7,355	△139
その他	△9,734	6,377
小計	120,319	41,480
利息及び配当金の受取額	1,749	1,171
利息の支払額	△201	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,836	5,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,030	48,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353,803	△449,000
定期預金の払戻による収入	219,429	473,347
有形固定資産の取得による支出	△17,227	△14,194
有形固定資産の売却による収入	655	488
無形固定資産の取得による支出	△1,182	△786
投資有価証券の取得による支出	△7,815	—
その他	△677	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,621	9,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,262	1,299
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△20	131
配当金の支払額	△13,420	△1,431
その他	△311	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,015	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,068	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,676	58,056
現金及び現金同等物の期首残高	193,492	65,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
現金及び現金同等物の期末残高	65,883	123,939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロンA T(株)
東京エレクトロン九州(株)
東京エレクトロン東北(株)
東京エレクトロンF E(株)
東京エレクトロン デバイス(株)
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.

(a) TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLCにつきましては、平成21年12月18日付にて、TOKYO ELECTRON U. S.

HOLDINGS, INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(b) TOKYO ELECTRON DEUTSCHLAND GmbHにつきましては、平成22年1月4日付にて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

イ. 主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.
TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

ア. 持分法適用の非連結子会社数

なし

イ. 持分法適用の関連会社数

なし

ウ. 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.
TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD. 及びTOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(b) たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(c) デリバティブ

時価法によっております。

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(d) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

エ. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約)

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(c) ヘッジ方針

原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。

オ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(b) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

① 連結損益計算書

- ア. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「支払利息」(当連結会計年度 46 百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- イ. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「売上債権売却損」(当連結会計年度 44 百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- ウ. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度 100 百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
- エ. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度 72 百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

② キャッシュ・フロー計算書

- ア. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当連結会計年度 46 百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- イ. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度 56 百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- ウ. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度△56 百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- エ. 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△18 百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

ア. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	334,163	84,473	418,636	—	418,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	785	672	1,457	(1,457)	—
計	334,948	85,145	420,094	(1,457)	418,636
営業費用	339,218	83,065	422,283	(1,466)	420,817
営業利益又は営業損失(△)	△4,269	2,079	△2,189	9	△2,180
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	654,025	45,649	699,674	(3,322)	696,351
減価償却費	19,758	485	20,244	—	20,244
減損損失	7,553	—	7,553	—	7,553
資本的支出	16,069	121	16,191	—	16,191

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

イ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	369,382	49,254	418,636	—	418,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,855	26,089	57,944	(57,944)	—
計	401,237	75,343	476,581	(57,944)	418,636
営業費用	402,435	74,026	476,462	(55,645)	420,817
営業利益又は営業損失(△)	△1,198	1,316	118	(2,299)	△2,180
II 資産	665,517	67,453	732,971	(36,619)	696,351

- (注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域
 米国、台湾、韓国

ウ. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	台 湾	米 国	韓 国	その他	計
海外売上高	91,473	55,640	52,948	55,965	256,028
連結売上高					418,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.9	13.3	12.6	13.4	61.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 シンガポール、中国、イスラエル
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 1株当たり情報

項 目	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,859円 37銭
1株当たり当期純損失(△)	△50円 47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△9,033
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△9,033
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—
当期純利益調整額(百万円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 10 種類(新株予約権の数 18,298 個)。

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,996	38,258
受取手形	459	2,664
売掛金	101,250	98,449
有価証券	159,000	187,000
商品	56,033	66,248
貯蔵品	44	58
前渡金	4	123
前払費用	909	866
繰延税金資産	3,140	9,365
短期貸付金	13,992	7,267
未収入金	10,292	9,428
未収消費税等	8,274	10,027
立替金	4,920	4,881
その他	362	179
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	392,680	434,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,889	33,498
減価償却累計額	△21,882	△22,897
建物(純額)	13,007	10,600
構築物	1,077	1,094
減価償却累計額	△796	△839
構築物(純額)	280	255
機械及び装置	10,781	7,578
減価償却累計額	△6,140	△5,774
機械及び装置(純額)	4,641	1,804
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	8,448	7,786
減価償却累計額	△6,772	△6,839
工具、器具及び備品(純額)	1,675	947
土地	15,962	21,715
リース資産	16	18
減価償却累計額	△3	△6
リース資産(純額)	13	11
建設仮勘定	415	390
有形固定資産合計	35,998	35,728
無形固定資産		
特許権	2,315	2,008
ソフトウェア	2,619	1,660
電話加入権	53	—
その他	171	399
無形固定資産合計	5,160	4,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,259	12,657
関係会社株式	28,420	34,920
関係会社長期貸付金	2,165	2,165
破産更生債権等	5,354	5,500
長期前払費用	1,429	1,065
繰延税金資産	10,237	4,551
差入保証金	1,670	1,668
その他	1,860	1,571
貸倒引当金	△5,643	△5,624
投資その他の資産合計	52,753	58,476
固定資産合計	93,913	98,272
資産合計	486,594	533,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,932	86,440
リース債務	3	4
未払金	15,631	20,126
未払費用	1,168	834
前受金	24,084	17,062
預り金	45,450	51,931
賞与引当金	784	899
役員賞与引当金	20	—
その他	570	645
流動負債合計	124,646	177,944
固定負債		
リース債務	10	7
退職給付引当金	11,482	12,314
役員退職慰労引当金	436	434
関係会社投資等損失引当金	811	7,779
長期預り保証金	0	—
その他	157	105
固定負債合計	12,899	20,641
負債合計	137,545	198,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金		
資本準備金	78,023	78,023
その他資本剰余金	90	11
資本剰余金合計	78,114	78,034
利益剰余金		
利益準備金	5,660	5,660
その他利益剰余金		
特別償却準備金	115	2
別途積立金	202,500	202,500
繰越利益剰余金	18,145	△12
利益剰余金合計	226,421	208,150
自己株式	△11,111	△10,900
株主資本合計	348,384	330,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△566	2,703
繰延ヘッジ損益	81	△30
評価・換算差額等合計	△484	2,672
新株予約権	1,148	1,578
純資産合計	349,048	334,495
負債純資産合計	486,594	533,081

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	389,458	318,236
売上原価		
商品期首たな卸高	66,558	56,033
当期商品仕入高	324,578	302,577
合計	391,137	358,611
商品期末たな卸高	56,033	66,248
商品売上原価	335,103	292,363
売上総利益	54,354	25,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	590	532
従業員給料及び手当	4,969	5,278
役員賞与	27	—
従業員賞与	719	565
株式報酬費用	664	619
役員賞与引当金繰入額	20	—
賞与引当金繰入額	412	597
退職給付引当金繰入額	743	994
法定福利及び厚生費	1,112	1,150
旅費及び交通費	1,609	1,380
通信費	287	222
交際費	424	294
修繕費	341	415
租税公課	649	698
事務用消耗品費	726	653
地代家賃及び光熱費	1,845	1,923
広告宣伝費	297	248
減価償却費	2,197	2,098
研究開発費	21,284	17,632
事務手数料	5,026	4,256
雑費	1,997	2,422
販売費及び一般管理費合計	45,948	41,985
営業利益又は営業損失(△)	8,405	△16,111
営業外収益		
受取利息	1,725	1,001
受取配当金	4,759	400
固定資産賃貸料	2,536	2,410
雑収入	603	470
営業外収益合計	9,625	4,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	568	315
社債利息	80	—
固定資産賃貸費用	1,814	1,728
為替差損	531	51
雑支出	57	60
営業外費用合計	3,051	2,156
経常利益又は経常損失 (△)	14,979	△13,985
特別利益		
固定資産売却益	2	221
その他	0	19
特別利益合計	2	240
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,358	—
固定資産除売却損	58	477
減損損失	—	1,467
関係会社投資等損失引当金繰入額	811	6,967
投資有価証券評価損	2,029	—
関係会社再編損失	489	—
その他	2	426
特別損失合計	8,751	9,338
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,231	△23,082
法人税、住民税及び事業税	△668	△3,538
法人税等調整額	△3,023	△2,705
法人税等合計	△3,691	△6,243
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,922	△16,838

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,961	54,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,961	54,961
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,023	78,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,023	78,023
その他資本剰余金		
前期末残高	369	90
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△79
当期変動額合計	△278	△79
当期末残高	90	11
資本剰余金合計		
前期末残高	78,392	78,114
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△79
当期変動額合計	△278	△79
当期末残高	78,114	78,034
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	452	115
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△337	△112
当期変動額合計	△337	△112
当期末残高	115	2
別途積立金		
前期末残高	172,500	202,500
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	202,500	202,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,305	18,145
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	337	112
別途積立金の積立	△30,000	—
剰余金の配当	△13,420	△1,431
当期純利益又は当期純損失(△)	9,922	△16,838
当期変動額合計	△33,160	△18,157
当期末残高	18,145	△12
利益剰余金合計		
前期末残高	229,918	226,421
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△13,420	△1,431
当期純利益又は当期純損失(△)	9,922	△16,838
当期変動額合計	△3,497	△18,270
当期末残高	226,421	208,150
自己株式		
前期末残高	△11,369	△11,111
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△58
自己株式の処分	296	270
当期変動額合計	258	211
当期末残高	△11,111	△10,900
株主資本合計		
前期末残高	351,902	348,384
当期変動額		
剰余金の配当	△13,420	△1,431
当期純利益又は当期純損失(△)	9,922	△16,838
自己株式の取得	△38	△58
自己株式の処分	17	190
当期変動額合計	△3,517	△18,139
当期末残高	348,384	330,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,797	△566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,364	3,270
当期変動額合計	△2,364	3,270
当期末残高	△566	2,703
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	424	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△342	△112
当期変動額合計	△342	△112
当期末残高	81	△30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,221	△484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,706	3,157
当期変動額合計	△2,706	3,157
当期末残高	△484	2,672
新株予約権		
前期末残高	483	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	429
当期変動額合計	664	429
当期末残高	1,148	1,578
純資産合計		
前期末残高	354,607	349,048
当期変動額		
剰余金の配当	△13,420	△1,431
当期純利益又は当期純損失（△）	9,922	△16,838
自己株式の取得	△38	△58
自己株式の処分	17	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,041	3,586
当期変動額合計	△5,559	△14,552
当期末残高	349,048	334,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日平成22年5月12日公表の「役員・執行役員の変動と会社組織の一部変更のお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕
	生産高	生産高
産業用電子機器	377,605	330,274
半導体製造装置	281,189	263,955
F P D / P V 製造装置	96,416	66,318
合計	377,605	330,274

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用電子機器	275,481	173,354	389,891	229,082
半導体製造装置	214,517	73,780	360,914	172,303
F P D / P V 製造装置	60,579	99,573	28,566	56,778
その他の	384	—	410	—
電子部品・情報通信機器	90,471	9,479	88,549	13,555
合計	365,952	182,833	478,440	242,637

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕
	販売高	販売高
産業用電子機器	413,874	334,163
半導体製造装置	325,383	262,391
F P D / P V 製造装置	88,107	71,361
その他の	384	410
電子部品・情報通信機器	94,207	84,473
合計	508,082	418,636

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。